

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 4月 12日

上場会社名 日製産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8036

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部企画広報課長

東京都

氏名 芥川 達哉

TEL (03) 3504 - 5138

決算取締役会開催日 平成 12年 4月 12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 27日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	539,217	1.9	6,312	1.1	7,711	2.3
11年 3月期	549,708	13.9	6,243	6.4	7,538	6.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	4,366	14.4	49.03	-	-	5.3	3.4	1.4
11年 3月期	3,815	3.0	42.73	-	-	4.8	3.4	1.4

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 89,050,268 株 11年 3月期 89,288,730 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	25.00	10.00	15.00	2,208	50.6	2.6
11年 3月期	20.00	7.50	12.50	1,785	46.8	2.2

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 5円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	231,362	84,481	36.5	962.88
11年 3月期	217,645	79,991	36.8	895.88

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 87,738,730 株 11年 3月期 89,288,730株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 270,000	百万円 4,140	百万円 2,820	円 銭 10.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 546,000	百万円 8,100	百万円 4,980	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円 76銭

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成11年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成10年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	前年度比較 増 減 率 (%)
売 上 高	539,217	549,708	1.9
売 上 原 価	505,464	514,832	1.8
売 上 総 利 益	33,753	34,876	3.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,440	28,633	4.2
営 業 利 益	6,312	6,243	1.1
営 業 外 収 益	2,079	2,172	4.3
(受 取 利 息)	(772)	(913)	(15.5)
(受 取 配 当 金)	(956)	(1,019)	(6.2)
(雑 収 益)	(350)	(239)	(46.6)
営 業 外 費 用	680	876	22.4
(支 払 利 息)	(133)	(131)	(1.8)
(雑 損 失)	(546)	(745)	(26.6)
経 常 利 益	7,711	7,538	2.3
特 別 利 益	899	-	-
(有 価 証 券 売 却 益)	(899)	-	-
特 別 損 失	633	-	-
(厚生年金基金過去勤務費用償却額)	(633)	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	7,977	7,538	5.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,929	3,723	5.5
法 人 税 等 調 整 額	318	-	-
当 期 純 利 益	4,366	3,815	14.4
前 期 繰 越 利 益	1,792	1,352	32.5
過 年 度 税 効 果 調 整 額	4,241	-	-
中 間 配 当 額	892	669	33.3
自 己 株 式 消 却 額	2,018	-	-
当 期 未 処 分 利 益	7,488	4,498	66.5

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成11年度	平成10年度	増減額	科 目	平成11年度	平成10年度	増減額
	平成12年 3月31日	平成11年 3月31日			平成12年 3月31日	平成11年 3月31日	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	170,745	161,627	9,118	流 動 負 債	142,767	133,166	9,600
現金及び預金	27,198	21,934	5,263	支払手形	30,756	28,944	1,812
受取手形	20,444	21,700	1,255	買掛金	94,961	88,898	6,063
売掛金	100,861	95,621	5,239	未払金	515	446	68
有価証券	11,288	8,978	2,309	未払費用	4,012	4,165	153
商 品	4,800	5,825	1,025	未払法人税等	1,970	707	1,262
前 渡 金	1,027	2,193	1,165	前 受 金	7,030	5,812	1,217
前 払 費 用	23	19	3	預 り 金	557	1,325	767
繰延税金資産	2,430	-	2,430	預 り 保 証 金	2,963	2,865	97
そ の 他	3,502	6,383	2,881	固 定 負 債	4,113	4,487	374
貸倒引当金	830	1,030	200	退職給与引当金	4,113	4,487	374
固 定 資 産	60,616	56,018	4,598	負 債 合 計	146,880	137,654	9,226
有 形 固 定 資 産	29,886	30,231	344				
建 物	9,610	10,279	668				
構 築 物	342	394	51				
機 械 及 び 装 置	175	49	126				
車 輜 運 搬 具	5	2	2				
工 具 器 具 備 品	1,357	1,079	277				
土 地	18,394	18,424	30				
無 形 固 定 資 産	192	61	131				
ソ フ ト ウ ェ ア	132	-	132				
施 設 利 用 権	60	61	1				
投 資 そ の 他 の 資 産	30,536	25,725	4,811				
投 資 有 価 証 券	16,179	9,496	6,682				
関 係 会 社 株 式	4,108	4,108	-	資 本 の 部			
出 資 金	167	219	52	資 本 金	5,438	5,438	-
関 係 会 社 出 資 金	525	525	-	資 本 準 備 金	9,695	9,695	-
長 期 貸 付 金	0	1,000	1,000	利 益 準 備 金	1,359	1,359	-
従 業 員 長 期 貸 付 金	1,855	2,078	223	そ の 他 の 剰 余 金	67,988	63,498	4,490
固 定 化 営 業 債 権	696	710	13	別 途 積 立 金	60,500	59,000	1,500
長 期 前 払 費 用	32	195	162	当 期 未 処 分 利 益	7,488	4,498	2,990
繰 延 税 金 資 産	2,129	-	2,129	(うち当期純利益)	(4,366)	(3,815)	(550)
そ の 他	5,552	8,124	2,572	資 本 合 計	84,481	79,991	4,490
貸倒引当金	709	732	23	負 債 ・ 資 本 合 計	231,362	217,645	13,716
資 産 合 計	231,362	217,645	13,716				

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	平成11年度	平成10年度	前年度比較 増減率 (%)
当期末処分利益	7,488	4,498	66.5
これを下記のとおり 処分します。			
利益配当金	1,316	1,116	17.9
取締役賞与金	90	90	0.0
別途積立金	4,300	1,500	186.7
次期繰越利益	1,782	1,792	0.5

1株当たり配当金の内訳

	平成11年度			平成10年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	25 00	10 00	15 00	20 00	7 50	12 50
普通配当	20 00	10 00	10 00	15 00	7 50	7 50
特別配当	5 00		5 00	5 00		5 00

配 当 政 策

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対する適正な利益還元を配当の基本方針としています。従来から5期ごとに創立記念の増配を行ってまいりましたが、さらに当期は自己株式の取得・消却を実施いたしました。

以上の方針に基づき、当期末配当は5年連続の増益等による利益還元として、当初予定の普通配当10円に特別配当5円を加え、1株当たり配当15円を予定しています。これにより、当期の配当金は中間配当10円と合わせて年間25円、配当性向は50.6%となります。また、内部留保金につきましては、長期的な展望に基づく新規事業の開発や経営の高効率化を目的とした投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

なお、今後とも収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、配当性向40%前後を考慮に入れて配当金を決定し、株主各位のご期待に沿えるよう努力していく所存です。

(重要な会計方針)

1. 取引所の相場のある有価証券の評価方法及び評価基準は、移動平均法による低価法、その他の有価証券の評価方法及び評価基準は、移動平均法による原価法によっています。
2. 商品の評価方法及び評価基準は、移動平均法による原価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法、但しレンタル資産は定額法によっています。なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金は、法人税法の規定に基づき、併せ個々の債権の内容も考慮して、その所要額を計上しています。
5. 退職給与引当金は、従業員分については、適格退職年金制度の非年金化部分の期末自己都合退職金要支給額を、役員分については、当社内規に基づき計上しています。また、適格退職年金制度の改定の際生じた退職給与引当金超過額は、過去勤務債務の掛金期間に対応して取崩しています。
6. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

当期から税効果会計を適用しています。これに伴い、繰延税金資産4,559百万円(流動資産2,430百万円、固定資産2,129百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は318百万円、当期末処分利益は4,559百万円多く計上されています。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	(平成11年度)	(平成10年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,027 百万円	8,788 百万円
2. 保証債務	678 百万円	707 百万円
3. 輸出手形割引高	5,219 百万円	5,359 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	121 百万円	129 百万円
5. 自己株式	3 百万円 (3,153株)	3 百万円 (3,129株)
6. 自己株式の消却による	消却株式数 1,550,000 株	- 株
発行済株式数の減少	取得価額 2,018 百万円	- 百万円

商品部門別・取引形態別 売上高

(単位 百万円)

年度別 商品部門別 又は取引形態別	平成 1 1 年度		平成 1 0 年度		前年度 比 較 増減率 (%)
	自平成 1 1 年 4 月 1 日 至平成 1 2 年 3 月 3 1 日		自平成 1 0 年 4 月 1 日 至平成 1 1 年 3 月 3 1 日		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
	科学システム	67,581	12.6	71,446	13.0
産業システム	109,675	20.3	102,435	18.6	7.1
情報システム	71,939	13.3	100,379	18.3	28.3
電子部品	83,085	15.4	87,967	16.0	5.5
先端産業部材他	206,935	38.4	187,480	34.1	10.4
合 計	539,217	100.0	549,708	100.0	1.9
国 内	249,715	46.3	255,327	46.4	2.2
輸 出	176,743	32.8	192,802	35.1	8.3
輸 入	58,965	10.9	53,979	9.8	9.2
海 外	53,792	10.0	47,599	8.7	13.0
合 計	539,217	100.0	549,708	100.0	1.9

(注)商品部門別における「先端産業部材他」は従来の「工業材料・その他」を名称変更したものです。